

たまり続け
 海に流出
 汚染水
 非常事態

「収束宣言」撤回し、英知結集を

日本共産党は提案します

福島原発の汚染水問題は「世界の原発事故でもなかった、人類が初めて直面する危機的状況」です。日本共産党はこの危機に対し、4つの取り組みを提起しています。

①事故対策を抜本的に改める

「収束宣言」を撤回し、非常事態との認識のもと、汚染水をはじめ事故対策を抜本的に改める。

②政府が全責任を負う

事故対策を「東電まかせ」にする姿勢を改め、政府が全責任を負う。そのもとで東電にあらゆる手立てを講じさせる。専門的英知を総結集す

る。汚染水対策の経費は東電や「原発利益共同体」に負担させるという方向性を持ちながら、当面は国が財政負担する。

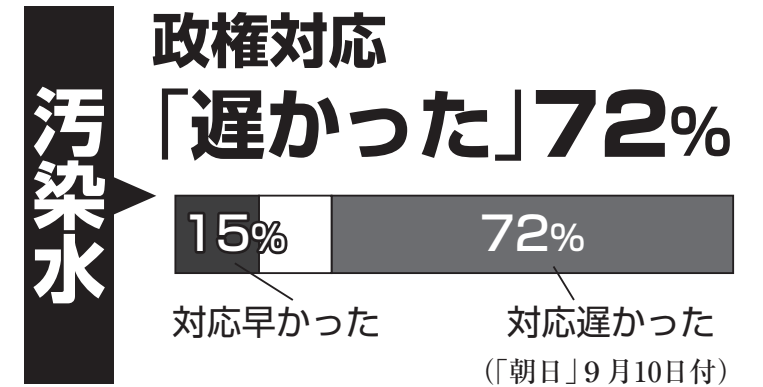
③「再稼働」「輸出」撤回を

「再稼働ありき」が事故収束の妨げになっている。「原発再稼働・輸出」という政府方針はキッパリ撤回する。

④原子力規制委は事故対策を最優先に

原子力規制委員会は、原発の再稼働審査を優先する姿勢を改め、事故対策を最優先し、総力を挙げる。

↑東電福島第1発電所＝8月27日(「しんぶん赤旗」チャーター機から撮影)



「朝日」世論調査で、汚染水問題への安倍政権の対策について「対応が遅かった」が72%、「早かった」の15%を大きく上回りました。

政権の原発事故への取り組みを「評価する」が28%、「評価しない」が50%ですが、「評価する」層でも「遅かった」は59%、「評価しない」層では88%におよびます。

海外 福島原発は「恐怖の館」



福島第1原発の汚染水タンク群を視察する日本共産党視察団(3月9日)

福島原発の汚染水漏れについて海外メディアは「非常事態」「緊急事態だ」と大きく報じています。米CNN放送は、同原発を「非常に深刻」「恐怖の館」と表現しています。